

健全化判断比率と将来負担額

健全化判断比率および資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率（4つの財政指標）および公営企業の資金不足比率について算定し公表します。

比率が早期健全化基準（経営健全化基準）以上になった場合には、議決を伴う財政健全化計画策定や外部監査の要求の義務付けなどととも、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。また、財政再生基準以上となった場合には、国等の関与の下で財政再建を図ることとされています。

平成27年度決算に基づく市の比率は、いずれも基準を下回っています。

	平成27年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計などにおける赤字額の大きさを示す。	－	12.58	20.00
連結実質赤字比率 市の全会計における赤字額合計の大きさを示す。	－	17.58	30.00
実質公債費比率 茂原市や一部事務組合が負担する地方債の返済額である公債費およびこれに準ずるものの当該年度の額が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを表す。	10.7	25.0	35.0
将来負担比率 茂原市や一部事務組合等が将来負担すべき実質的な債務が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを表す。	120.3	350.0	

資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額（赤字額）の大きさを示す。	平成27年度決算		経営健全化基準
	下水道事業会計	－	20.0
農業集落排水事業会計	－	20.0	

将来負担比率の算定方法による茂原市の将来負担額

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
一般会計等の地方債残高	403億6,567万円	402億4,092万円	1億2,475万円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額		40万円	△40万円
特別会計の地方債残高に対する繰入見込額 ①	46億4,602万円	46億4,147万円	455万円
一部事務組合の地方債残高に対する繰入見込額 ②	22億8,325万円	23億2,754万円	△4,429万円
長生郡市広域市町村圏組合	22億7,961万円	23億1,933万円	△3,972万円
九十九里地域水道企業団	364万円	821万円	△457万円
職員の退職手当負担見込額 ③	71億5,428万円	84億6,432万円	△13億1,004万円
設立法人等に対する負担見込額 ④	528万円		528万円
合 計	544億5,450万円	556億7,465万円	△12億2,015万円

- ①過去の実績により、特別会計の使用料収入などを充てることができると見込まれる額が除かれます。
 ②過去の実績により、一部事務組合の使用料収入などを充てることができると見込まれる額が除かれます。
 ③全職員が年度末で退職したと仮定した場合に見込まれる退職手当の額が算入されます。
 ④茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が算入されます。

問合せ

財政課（4階）
 ☎（20）1517
 FAX（20）1603

15歳～39歳の就職活動中の皆さんへ ジョブカフェちばの「自己PRセミナーin茂原」

市では、「自己PRに苦手意識がある」、「自己PRの書き方がわからない」、「魅力的な自己PRとは何か」とお悩みの方に、「自己PRの必要性と作成ポイント」や「自己PRのネタ探し」を解説し、実際に自己PRを作成する実践的なセミナーを開催します。セミナー終了後、お一人10分程度のキャリアカウンセラーによる「ちょこっと相談」（8人まで）も利用できます。ぜひご参加ください！

- ◆日時 11月22日⑩ 13時～15時30分
 （受付12時30分～12時50分）
- ◆対象 就職を希望している15歳～39歳までの方
- ◆場所 市役所市民室
- ◆定員 20人（予約制・先着順）
- ◆費用 無料
- ◆申込 11月15日⑩までに電話でお申し込みください。



お申し込み・お問い合わせは、商工観光課（6階） ☎（20）1528、FAX（20）1604へ。